



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 HOUSEI 株式会社

上場取引所

東

コード番号 5035

URL <https://www.housei-inc.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 多名賀淳

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員管理本部長

（氏名） 羽入友則

（TEL）03(4346)6600

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,280	△4.9	△76	—	△71	—	△113	—
2025年12月期中間期	2,397	1.9	6	—	△13	—	△16	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △32百万円（—％） 2025年12月期中間期 △105百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△16.89	—
2025年12月期中間期	△2.41	—

（注）2025年12月期中間期及び2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,395	2,979	67.6
2025年12月期	4,786	3,079	64.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,970百万円 2025年12月期 3,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	8.8	240	556.6	240	342.7	170	—	25.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 0社 (社名) 、除外 1社 (社名) SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	7,094,200株	2025年12月期	7,094,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	405,104株	2025年12月期	302,110株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	6,712,981株	2025年12月期中間期	6,852,799株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、「IT partner to achieve AX:AIトランスフォーメーションを実現するITパートナーとして、メディア業界を始め様々な企業向けシステム開発で培った成功経験やノウハウを活かし、お客様の想いをカタチにし、お客様とともに成長するITパートナーを目指す。」ことをミッションとして掲げております。

このミッションの下、当中間連結会計期間において、当社グループは順天堂大学より業務委託を受け、患者の「自立支援医療費（更生医療）支給要否意見書」を自動作成する技術研究を行いました。これは、当社グループの生成ローコード開発プラットフォーム「imprai」を活用し、患者の電子カルテ（匿名化データ）をAIに学習させ、各自治体で異なる意見書様式に沿って自動作成するものです。自動作成された意見書は、医師が実際に作成した意見書との照合により、記入項目ごとの一致率が評価されます。その評価結果のフィードバックによりAIモデルを改善し、精度の向上を図ります。データは匿名化・厳重保管され、外部に送信されないセキュア環境下で分析されます。本研究を通じて、生成AIを活用した書類作成支援業務を拡大し、医療分野におけるAIの実用化と発展に貢献してまいります。

また、報道記者の取材前準備の業務を支援する業務特化型AIエージェント「記者アシスタントAI」の提供をメディア業界のユーザー向けに開始いたしました。

さらに、世界25か国以上で展開されるWMS（倉庫管理）ソリューション「LOGIFLUX（ロジフラックス）WMS」の販売を開始いたしました。「LOGIFLUX WMS」は、倉庫運用全体を統合管理するパッケージ型WMSであり、入庫・出庫・在庫管理から、クロスドック管理・パース管理・作業タスク管理・KPI可視化まで倉庫業務を最適化し、物流現場のDXを支援する包括的ソリューションです。物流業界が今後ますます深刻化する課題に直面する中で、変化の激しい日本市場の環境に柔軟に対応可能な次世代ロジスティクス基盤として、物流企業の持続的な成長を力強く支援してまいります。

AI（人工知能）・ITを活用したHOUSEIの省力化店舗運営支援サービス「無人店舗ソリューション」については、三洋堂書店37店舗、その他65店舗の計102店舗に導入されています。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は、2,280,247千円（前年同中間期比117,234千円減、同4.9%減）、売上総利益は715,300千円（前年同中間期比34,440千円減、同4.6%減）となりました。人員を増強したことによる人件費増などにより、販売費及び一般管理費は前年同中間期比で48,243千円増加し、営業損失は76,123千円（前年同中間期は6,561千円の営業利益）となりました。経常損失は71,969千円（前年同中間期は13,561千円の経常損失）、本社移転費用等を特別損失として計上したことなどにより親会社株主に帰属する中間純損失は113,398千円（前年同中間期は16,512千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内IT事業

国内IT事業は当社、アイード株式会社及びOmniXuttle株式会社で展開しております。売上高は2,046,908千円（前年同中間期比91,086千円減、同4.3%減）となりましたが、売上総利益率の改善などにより、営業利益は29,945千円（前年同中間期は30,360千円の営業損失）となりました。

② 海外IT事業

海外IT事業は璞華国際科技（武漢）有限公司、璞華供給鎖（蘇州）有限公司及び方正環球科技有限公司で展開しております。売上高は233,338千円（前年同中間期比26,147千円減、同10.1%減）となりました。中国元に対して日本円が1割ほど安くなったため、中国で発生する費用が日本円換算で増加したことなどにより、営業損失は113,320千円（前年同中間期は27,098千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、4,395,776千円と前連結会計年度末から390,240千円減少しました。

流動資産は、主に契約資産が207,329千円増加した一方で、現金及び預金が412,822千円、受取手形及び売掛金が215,479千円それぞれ減少したことなどにより407,961千円減少して2,697,313千円となりました。

固定資産は、主にのれんが39,900千円減少した一方で、有形固定資産が55,700千円増加したことなどにより17,721千円増加して1,698,463千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末から290,441千円減少して1,416,539千円となりました。

流動負債は、その他が128,561千円、支払手形及び買掛金が94,132千円減少したことなどにより213,573千円減少して944,509千円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が70,768千円減少したことなどにより76,867千円減少して472,029千円となりました。

(純資産)

純資産の部では、為替換算調整勘定が86,780千円増加した一方で、利益剰余金が133,774千円減少し、また自己株式44,127千円を取得したことによる減少などにより、当中間連結会計期間末における純資産の部は99,798千円減少して2,979,237千円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出が226,887千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が66,556千円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が133,515千円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額14,137千円を調整して、当中間連結会計期間末は1,007,104千円(前連結会計年度末比412,822千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は226,887千円でありました。収入の主な要因は売上債権の減少額222,489千円、のれん償却額76,047千円などであり、支出の主な要因は契約資産の増加額207,329千円、未払消費税等の減少額148,909千円、税金等調整前中間純損失115,968千円、仕入債務の減少額98,825千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は66,556千円でありました。支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出39,265千円、敷金及び保証金の差入による支出12,994千円、無形固定資産の取得による支出12,892千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は133,515千円でありました。収入の要因は非支配株主からの払込みによる収入14,685千円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出80,777千円、自己株式の取得による支出46,480千円、配当金の支払額20,415千円などであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に2025年12月期決算短信にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,927	1,007,104
受取手形及び売掛金	785,567	570,088
契約資産	569,264	776,594
商品及び製品	48,704	6,353
仕掛品	161,079	221,200
原材料及び貯蔵品	525	181
その他	121,817	117,480
貸倒引当金	△1,612	△1,690
流動資産合計	3,105,275	2,697,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	986,344	1,012,073
工具、器具及び備品	208,462	195,570
建設仮勘定	—	30,850
減価償却累計額	△366,870	△354,857
有形固定資産合計	827,936	883,636
無形固定資産		
のれん	626,249	586,348
ソフトウェア	52,059	40,122
ソフトウェア仮勘定	1,806	14,851
無形固定資産合計	680,116	641,322
投資その他の資産		
投資有価証券	28,800	32,121
長期貸付金	1,416	1,218
繰延税金資産	42,757	41,557
長期前払費用	7,084	5,763
敷金及び保証金	87,590	87,804
その他	5,040	5,040
投資その他の資産合計	172,689	173,504
固定資産合計	1,680,741	1,698,463
資産合計	4,786,016	4,395,776

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,282	98,149
1年内返済予定の長期借入金	151,435	141,316
未払法人税等	30,807	14,691
賞与引当金	128,293	139,708
受注損失引当金	—	23,939
その他	655,265	526,704
流動負債合計	1,158,083	944,509
固定負債		
長期借入金	393,841	323,073
退職給付に係る負債	153,496	145,286
その他	1,559	3,669
固定負債合計	548,897	472,029
負債合計	1,706,980	1,416,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,142	656,142
資本剰余金	1,124,299	1,124,185
利益剰余金	1,103,966	970,191
自己株式	△138,940	△183,068
株主資本合計	2,745,466	2,567,450
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	316,706	403,487
その他の包括利益累計額合計	316,706	403,487
非支配株主持分	16,862	8,299
純資産合計	3,079,036	2,979,237
負債純資産合計	4,786,016	4,395,776

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,397,481	2,280,247
売上原価	1,647,740	1,564,947
売上総利益	749,740	715,300
販売費及び一般管理費	743,179	791,423
営業利益又は営業損失(△)	6,561	△76,123
営業外収益		
受取利息	432	638
為替差益	—	5,749
補助金収入	5,283	1,229
その他	1,148	794
営業外収益合計	6,863	8,411
営業外費用		
支払利息	4,804	3,779
為替差損	21,947	—
支払手数料	235	477
営業外費用合計	26,986	4,257
経常損失(△)	△13,561	△71,969
特別利益		
リース解約益	—	1,401
特別利益合計	—	1,401
特別損失		
固定資産除却損	320	6,909
事務所移転費用	—	38,490
特別損失合計	320	45,400
税金等調整前中間純損失(△)	△13,881	△115,968
法人税、住民税及び事業税	1,152	2,499
法人税等調整額	1,550	1,200
法人税等合計	2,703	3,700
中間純損失(△)	△16,585	△119,668
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△72	△6,270
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△16,512	△113,398

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
中間純損失 (△)	△16,585	△119,668
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△89,314	86,780
その他の包括利益合計	△89,314	86,780
中間包括利益	△105,900	△32,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△105,827	△26,617
非支配株主に係る中間包括利益	△72	△6,270

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△13,881	△115,968
減価償却費	42,773	53,770
のれん償却額	83,188	76,047
固定資産除却損	320	6,909
リース解約益	—	△1,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,050	△26
差入保証金償却額	4,296	12,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,850	9,320
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	926	23,939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,611	△8,210
為替差損益 (△は益)	18,934	△2,304
補助金収入	△5,283	△1,229
受取利息及び受取配当金	△432	△638
支払利息	4,804	3,779
売上債権の増減額 (△は増加)	366,854	222,489
契約資産の増減額 (△は増加)	622,132	△207,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,594	△7,161
その他の資産の増減額 (△は増加)	75,892	215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,335	△98,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101,340	△148,909
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,926	△30,473
小計	1,157,051	△213,160
利息及び配当金の受取額	432	638
利息の支払額	△4,746	△3,792
補助金の受取額	5,283	1,229
法人税等の支払額	△8,590	△16,151
法人税等の還付額	21,457	4,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,887	△226,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,719	△39,265
無形固定資産の取得による支出	△22,589	△12,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,789
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	105	302
敷金及び保証金の差入による支出	△3,101	△12,994
敷金及び保証金の回収による収入	3,153	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,150	△66,556

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△634,417	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,362	△80,777
リース債務の返済による支出	△623	△528
自己株式の取得による支出	△34,449	△46,480
配当金の支払額	△21,112	△20,415
非支配株主からの払込みによる収入	—	14,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,964	△133,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,519	14,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	914,252	△412,822
現金及び現金同等物の期首残高	840,288	1,419,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,754,541	1,007,104

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,137,994	259,486	2,397,481	—	2,397,481
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,695	501,337	511,033	△511,033	—
売上高合計	2,147,690	760,824	2,908,515	△511,033	2,397,481
営業利益又は営業損失(△)	△30,360	27,098	△3,262	9,823	6,561

(注) 1. 営業利益又は営業損失(△)の調整額 9,823 千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 営業利益又は営業損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,046,908	233,338	2,280,247	—	2,280,247
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,865	428,705	435,570	△435,570	—
売上高合計	2,053,773	662,044	2,715,817	△435,570	2,280,247
営業利益又は営業損失(△)	29,945	△113,320	△83,375	7,252	△76,123

(注) 1. 営業利益又は営業損失(△)の調整額 7,252 千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 営業利益又は営業損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、さらに契約類型により分解しております。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	735,952	132,505	868,458
プロダクト	130,585	101,070	231,655
準委任及び保守	1,099,678	1,028	1,100,706
その他	171,779	24,881	196,660
顧客との契約から生じる収益	2,137,994	259,486	2,397,481
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,137,994	259,486	2,397,481

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	723,521	129,178	852,699
プロダクト	100,480	65,160	165,641
準委任及び保守	1,074,179	38,707	1,112,886
その他	148,727	292	149,019
顧客との契約から生じる収益	2,046,908	233,338	2,280,247
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,046,908	233,338	2,280,247